個別最適の引き継ぎを

こどもの育ちと学び(3)

平川 彰吾（ひらかわ・しょうご）政策研究事業本部研究開発第1部（名古屋）副主任研究員

子どもの育ちや学びを取り巻く環境の変化に、さまざまな事業者はどう関係があるのか引き続き迫っていく。今回は「個別最適な学び」という学校教育における学びの変化に注目したい。

学校教育では「一斉指導」が基本的な形式であるために、指導者から子どもへの一方的な知識伝授（受動的な学びや、暗記的な学び）の場面が増える状況に陥りやすい。そこで、日本国内では2010年代前半から、アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）という考え方が教育の重要概念として台頭し始めた。子どもたちが自分の興味・関心・将来との関わりを見いだしながら、他者（友達・指導者・地域社会人・先哲等）と交わる中で、吸収してきた知識を関連付けつつ解決策やアイデアの創造を行うもの、と捉えられる。こうした能動的に学ぶ状況からはさまざまな教育効果が期待され、今日の授業づくりにおいては欠かせない設計思想となっている。

そして、昨今、アクティブ・ラーニングをより効果的に進めるための工夫の一つとして、「個別最適な学び」も実現しようとする動きが活発化している。そこには二つのアプローチがある。

一つは「指導を個別化」するものであり、一人一人の学習進度・到達度に応じて難易度や時間を調整したり、一人一人の思考の特性・傾向に応じて効果的な学習の方法・ツール・環境を見出そうとするものである。直感的には「ある山の頂き（学習目標）へと、成長を伴う千差万別の登り方（学び方）を支援して、全員が登頂達成しようとする」ものである。

もう一つのアプローチは「学習を個性化」するものであり、一人一人の好きや得意（興味・関心・キャリア志向）が生かされかつ育まれるよう、学びの広げ方・深め方（テーマ・アプローチ等）に関して、選択権や裁量権を保証しようとするものである。自分でテーマ・課題・アプローチを決める類の活動が、自由研究や総合学習だけでなく、「各教科」のさまざまな場面に細かく配置されてきている。

そうした教育現場の努力の結果、個性が重視される学び・育ちを経験し、個別最適に能力や能動性を発揮・伸長する環境に身を置いてきた人材が次世代では増えようとしている。

現在、人材の成長を通じて事業・経済・地域の活性化を図る「人的資本経営、三位一体の労働市場改革」等の大型政策が進みつつある。共通する成功の鍵は、人材の育ちをいかに誘発するか。次世代の人材が、社会人になっても育ち続けるためには、各事業者において、人材の育成・成長・活躍の在り方（人事・労務・マネジメントの基本姿勢やノウハウ等）が、個別最適や能動性といった要素を含んだものにアップデートされているかが、隔世の感を抱かれないためにも、重要となる。

（毎週木曜日に掲載）